

事業概要シート

施策	2301	地域コミュニティの活性化	≪≫の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く		
事業名	交流・Ｕターン推進事業		新規	予算額	9,163 千円 ≪ 0 ≫千円
事業期間	令和７年度 ～			財源内訳	国庫支出金 148 千円
根拠法令要綱等					県支出金 0 千円
					地方債 0 千円
					その他 38 千円
					一般財源 8,977 千円

【事業の目的・概要・対象】

(目的)

市内の若者の定住や将来的な関係人口としての交流・Uターンを促進する。
市民のシビックプライドを醸成する。

(概要)

①おおむら〜つなげるプロジェクト

市内高校生の卒業時や二十歳の集い時に市からのメッセージ送付、市外在住の学生への地元産品送付、座談会「ゆるっとーク」の開催、公式LINE等での情報発信やアンケート等を実施する。

②地域おこし協力隊員が本市の魅力やUターンの経験を伝える交流活動

市内の学生が市を離れても「ふるさと」への愛着や誇りを持ち続けるため、中学校や高校生の総合学習等の機会を捉え、外からの視点で地域の魅力やUターンの経験を伝える交流活動を実施する。
＜令和7年度からの拡充＞

③「九州移住交流イベント」への参加

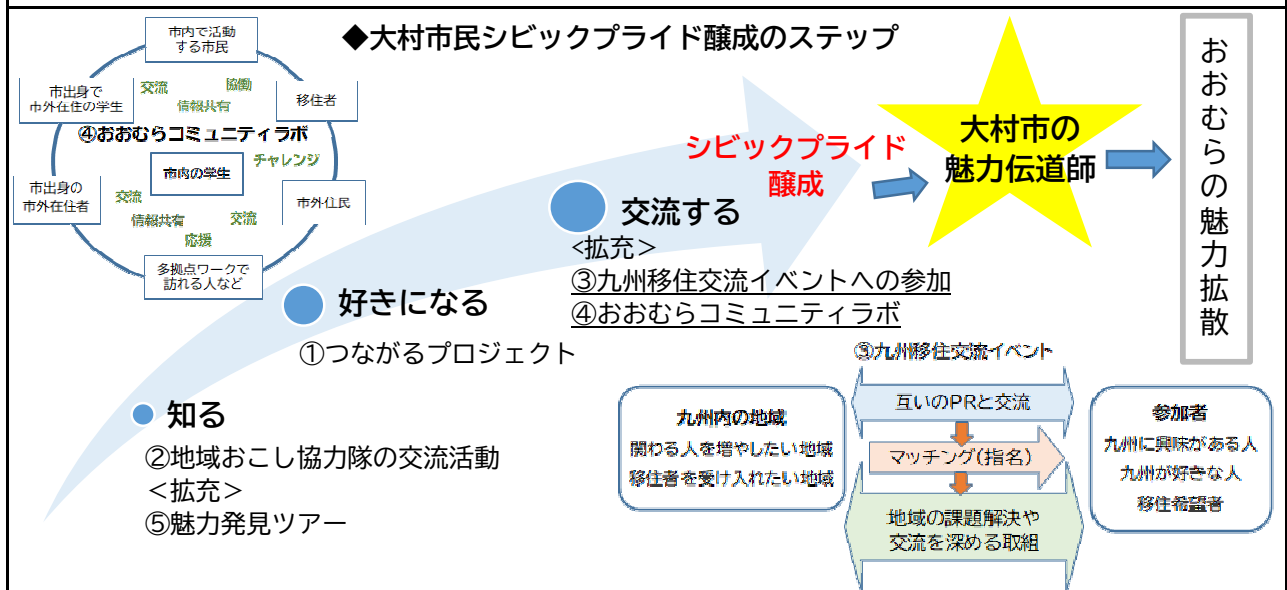
交流・関係人口の創出を図るため、地域おこし協力隊員と本市を盛り上げたい市民とが一緒に本イベントに参加し、地方に関心のある人や移住希望者と交流を通して地域の活性化やプロジェクトを実施する。

④「おおむらコミュニティラボ」の開催

地元の高校生が、地域に関心を持ち、魅力を感じることで、将来的な定住や転出後の交流・Uターンを促進するため、市内で活動する大人や本市出身の学生・社会人などとの交流の場を提供する。

⑤「おおむらの魅力発見ツアー」の開催

シビックプライド醸成のため、市民が地域の豊かさを知り、誇りや愛着を感じる機会と交流の場を提供する。



【背景】

本市においては50年以上の間、人口が増加し続けているものの、大学等への進学期や就職期における大幅な転出超過が将来的な地域の活力や持続可能な発展に対する大きな課題となっており、本市を離れる若者が市内に在住している間に地元のことを知る機会があまり無い。

若者が市外へ転出したとしても、状況により地方での生活の可能性が出てきた際、大村市へ戻ることを選択肢の一つとしてもらうためには、日頃の大村市での暮らしをより印象深く魅力あるものとして感じてもらう必要がある。そのためにも、市民が「おおむら暮らし」の魅力を再認識することによりシビックプライドが醸成され、市の魅力が拡散されていくことが重要である。

担当課	企画政策部企画政策課地方創生推進室	課長	東 奈美
担当者	深江 美穂	問合せ先	0957-53-41111（内線286）

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	「大村～つながるプロジェクト」公式ライ ンの投稿回数	計画値	回	-	-	30	30	30
②	交流イベント「ゆるっトーク」の開催回数	計画値	回	-	-	2	2	2

【成果指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	「大村～つながるプロジェクト」公式ラ インの登録者数	計画値	件	-	-	1,000	1,100	1,200
②	交流イベント「ゆるっトーク」への参加 者数	計画値	人	-	-	30	30	30

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費				9,163	9,163	9,163	27,489
国庫支出金				148	148	148	444
県支出金				0	0	0	0
地方債							0
その他				38	38	38	114
一般財源				8,977	8,977	8,977	26,931
人件費				5,534	5,534	5,534	16,602
職員(人)				0.75人	0.75人	0.75人	2.25人
時間外勤務(h)				40h	40h	40h	120h
会計年度任用職員(人)				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト				14,697	14,697	14,697	44,091

妥当性 (市の関与)	人口ビジョンで掲げる人口10万人を達成するためには、移住者の増と定住や転出者の回帰を促進するような取組みが必要である。
有効性 (施策貢献度)	将来的な地域の活力や持続可能なまちづくりのためには若年層の人口維持や交流人口、関係人口の増が不可欠であり、地域コミュニティの活性化を図るために有効である。
効率性 (コスト)	必要最低限のコストで実施するよう計画している。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり